

フィリピン国の開発ニーズ

- 都市圏及び社会経済活動の拡大に伴い、廃棄物発生量が増大。ダバオ市では日平均500から600トンの廃棄物埋め立てにより処分場容量が逼迫。

普及促進事業の内容

- ストーカ炉式焼却炉を利用した廃棄物発電(Waste-to-Energy)技術の普及
- 北九州市によるごみ量・ごみ質調査の指管理、廃棄物管理行政への提言、本邦受け入れにおけるプログラム作成・実施

提案企業の技術・製品



製品・技術名

ストーカ炉式焼却炉

事業のポイント

- ・北九州市の廃棄物管理ノウハウと企業の廃棄物発電技術の連携
- ・韓国、欧州企業等との売り込み競争が激化。環境問題へ理解あるダバオ市長へ売り込みを図る

フィリピン国側に期待される成果

- 都市廃棄物の減量化(最終処分量の大幅な削減)、最終処分場の周辺への環境影響の抑制
- 温室効果ガスの排出削減(最終処分場からのCH4排出削減及び廃棄物発電に伴う化石燃料代替によるCO2削減)

日本企業側に期待される成果

現状

- フィリピンでは焼却がこれまでは実質的に規制されていたため、廃棄物発電施設の設置実績無し。

今後

- 日本の自治体と官民連携した廃棄物発電施設のフィリピン、東南アジアでのビジネス機会の拡大